

TPP反対 農家・市民の声を国政に

松本 龍一 議員

TPPについて

松本 現在、政府が推進しようとしているTPPが締結された場合、本市の農業にどのような影響があるか。また、本市が政府にどのような対応をなされたか、お尋ねします。

産業振興部長 昨年の12月議会、今年の3月議会において質問があり、その繰り返しになりますが、本市の農業にとって壊滅的な打撃になると捉えています。特に米、畜産にとっては影響が大きいと思われます。そのため国に対して、拙速な参加を行わないよう、要望書を提出しております。現在、震災の影響で交渉が一時中断しているようですが、今後の国の動きを見ながら、農家と一緒に、対応を考えていきたい。

県道熊本・大津線の未完成部分について

松本 県道熊本大津線は、合志中の重要な通学路であるが、その一部分（群区内、㈱テストテックから内田仏壇間30m）の工事が未完成となっ

ている。そのため早期完成をお願いしたい。
都市建設部長 再度、県に要望し協力して実現を目指したい。

子ども会について

松本 住民の地域活動が低下して来ている昨今、子ども会の活動も低下してはいないか。そのため、加入の促進や活動の活性化に努めるべきではないか。また、中高生のジュニアリーダーを育成してはどうか。

教育部長 子ども会育成連絡協議会と協力して、親や地域の理解を広めるよう努めていきたい。ジュニアリーダーの育成にも支援をしていきたいと思っています。



子ども会球技大会表彰式の様子

災害時の広域避難所 は大丈夫か

濱口 正暁 議員

い善処するようにしたい。

市民の健康づくりについて

濱口 平成20年度から始まった特定検診は満3年を経過したが受診実績と保健指導の状況はどうか。

健康福祉部長 40〜74歳の対象者は83,000〜84,000名位で受診率は32〜33%と低迷している。しかし、保健指導を受ける方はかなり高い割合で活用されている。

濱口 東日本大震災を教訓として合志市の広域避難所の数、収容人数とその算定基準、耐震対策の現状は。
総務部長 市の防災計画書で定めているのは避難所として23か所、屋内の収容人員は1万7,717人で、1人当たりのスペースは2㎡（畳1.2枚）、耐震対策は昭和56年建築基準法を満たしていない建物2か所ある。野々島公民館と黒石市民センターで、この件については、西合志中央小学校、黒石体育館に変更した方がよいと考えられている。



黒石市民センター

濱口 今回の災害で避難所の吊り天井の危険性が浮上したが当市ではどうか。

総務部長 南ヶ丘小と西合志東小の2か所の改修が必要で、平成23〜25年に計画している。その間の安全確認については専門家による診断を行う。

健康福祉部長 自分の健康は自分で守るという観点及び65%に達しなれば自身の保険税アップにつながるという事も踏まえて今後通知の在り方や説明会も含めて受診率アップの啓発に努めて行きたい。

合志庁舎付近の 4車線化を目指して

青木 照美 議員



青木 合志庁舎前の県道熊本・大津線と県道大津・西合志線は合志市の幹線道路です。近年は渋滞も甚だしい。スマートインターチェンジが設置され、御代志の交差点も改良される。また合志庁舎前は竹迫地区開発も計画されている。

渋滞の緩和と企業誘致のためには早期に県道の4車線化が必要と思われます。現況は農地が多く、地権者の理解も得られると思われま。市の考え方を伺います。



J T前交差点改良

都市建設部長 熊本・大津線は現在J T前交差点付近を3車線の道路改良中であるが、今後も4車線化を県

に働きかけます。大津・西合志線の4車線のため県農業研究センターの用地取得について要望があった事を県に伝えます。また計画されている中九州高規格道路の熊本・大津間については、調査区間から整備区間への要望を優先していきます。

青木 上庄・幾久富・竹迫地区については、以前として歩道がありま。生活する上で歩道の必要性を痛感しますが、市の考え方を伺います。都市建設部長 県道の時代に拡張できる部分は改良していますが、竹迫地区は住宅が建て込んでおり、バイパス建設により整備されました。歩道の必要性は認識していますが、多額な費用が必要であり、今のところ計画はありません。

青木 節電対策として「サマータイム」の導入予定はないか。
総務部長 東京都庁では住宅と接する部署、バスポートや建築確認申請等の窓口業務は、対象外となっています。市民と直接接する市役所での導入は、今後の課題とさせていただきます。

市民の命と暮らしを 大切にすまちづくりを

濱元幸一郎 議員



近では菊陽町でも中3まで無料化を実施。子育て支援日本一を掲げている合志市でも実施すべきだ。

健康福祉部長 民生費の増加は、市の財政規模を考えると普通建設費にも影響を及ぼしており、現時点ではサービスの拡大は困難な状況と考えている。

保育料の減免制度について

濱元 条例には保育料の減免に関するものがあるが、実行性のあるものにするためにも、収入の減少も加えた減免基準を定めた要綱を整備するべきだ。

健康福祉部長 様々なケースが考えられるので、細かな規定を作成するよりは、むしろ現在の規則に応じて個別に細かな相談に応じながら負担をしていただくと考えている。

中学3年生まで医療費無料化を

濱元 熊本県内では今「子どもの医療費は義務教育終了まで無料に」という流れが主流になりつつある。最

